

令和4年度第5回瀬戸市男女活躍推進及び男女共同参画庁内会議

日時：令和5年2月10日（金）午後2時～3時

場所：庁議室

【議題1】

→事務局より説明

●シティープロモーション課長

・指標11番の「町内会長における女性の割合について」ですが、自治会にも女性の登用を積極的に行ってくださいと伝え、連区や町内会にもおろして投げかけているのですか。

→【事務局】

投げかけるというところまでは伝えていない。地域における男女共同参画の推進状況の把握として指標にしている。登用促進のお願いまではしないが、自治会向けに今年度であれば防災分野をテーマに、避難所運営における男女共同参画の視点の重要性についての講演会を実施した。そうした事業を通して、必要性を感じていただけるように働きかけている。

●副市長

・指標5番の「校長・教頭における女性の登用率」について、女性の登用を促進する意図はあるのか。結果としてこの数字になったのか。

→【教育部長】

校長も教頭も試験を通らなければならぬため、まず試験を受けることを後押ししなければならない。登用することを決めてすぐになれるものではなく、候補者の中に女性を増やしていき、試験に受かってもらって登用するという流れとなる。教育委員会としても、地道に計画的に何年にもわたって進めている。

→【副市長】

アフーマティブアクションのように、女性だからといって優遇するのではなく、候補者となる人材を増やしているということか。

→【教育部長】

特に小学校教員の女性の割合が高いので、小学校においては女性が多くてもおかしくはない。中学校教員は男性の割合が高いので、そちらについても女性の先生が出てくると良いと思っている。

●行政管理部長

・指標4番の「審議会等への女性委員の登用率」について、54の審議会のうち残り3つの審議会に女性がいなかったことだが、専門的な分野なので登用したくても候補となる女性がいなかったからということでよいか。

→【事務局】

はい。特に医療など、専門的な知識や経験が必要な分野においては、依頼する団体の中に女性がいなかった場合もあるため、できる範囲でお声がけをいただくようお願いしている。

【今年度の取組概要について各課より】

●シティープロモーション課長

事業番号67の「広報誌における固定的性別役割分担意識の解消とメディアリテラシーの推進」について、広報せとの中で女性活躍や男女共同参画に関する記事を掲載している。昨年度は8本の記事を出し、そこにジェンダー平等の実現というマークやきらっとマークを載せて推進している。

●教育部（教育部長、学校教育課専門員）

指標16番の「学校教育の場における平等意識」について、アンケートはないが、中学2年生の道徳の授業の中で、性別役割分担することに関してどう思うか議論する時間を設けている。また、制服の在り方委員会で女子型スラックスを検討し、来年から選択着用が可能となった。本日も市民の方からの問い合わせで制服について聞かれたが、男子生徒もちろん制服を選択可能です。

→【副市長】

子供たちに対してLGBTQについてなどの事業を行うことは非常に良いが、先生に対しての意識啓発はやっているのか。研修はあるのか。

→【学校教育課専門員】

名簿の並び順やさん付けくん付けなどがよく問題に上がります。名簿の並び順は、小学校は男女混合だが、中学校は一部まだ男女別になっている。理由として、保険の関係で扱いやすい等がある。さん付けくん付けは、さん付けにする流れが浸透しつつある。研修は特にない。

事業番号13の「校長・教頭における女性の登用率」について、現在校長24人のうち6人女性で、全員が小学校の校長。今後は男性教員の多い中学校においても出てくると良い。

●消防本部 消防長

現在132名中3名女性。今年になって初めて係長級の女性1名、救助隊に女性1名配置した。女性の積極的な採用を考えているが、応募が少ないので採用が難しい。国の指針では5パーセントが目標ですが、現在はかなり少ない状態。

●健康課専門員

重点目標3の「安心して暮らせる社会づくり」について、昨年度まではコロナ禍でなかなか行えなかった妊娠出産に関する支援を、今年度は対面もしくはお呼びする形で実施できている。健康づくり事業の中の各種健康教室は、対面に加えZoom等でも実施することで、妊娠子育て中でなかなか研修に参加できない方にも参加してもらえた。健康マイレージが指標に上がっているが、目標300人で現在240人。キッズマイレージに力を入れており子どもの参加もあった。そのなかで塩分の測定器のレンタルを実施してみたところ、希望する声があった。

●保育課長

事業番号34, 35, 36について。昨年からの変更点は、延長保育をする園が1園増えたこと。理由は事業所内保育施設ができ、そこでも延長保育をしてもらえることとなったため。昨今フ

フルタイムで働きたい母親が多いので喜ばしいが、障害者を受け入れられる保育園は公立10園、民間2園で変わらない。親御さんからフルタイムで働きたいという要望が多いので、増やしていくのがこれからの課題と考えている。民間の方にも協力いただけるよう、保育課で働きかけたい。

●健康福祉部長

高齢者福祉課とこども未来課の業務について。指標10番の「地域はつらつ講座実施回数」について、高齢者総合計画の介護予防事業の講座として行っている。コロナ禍だったので回数的にはできなかったが、来年以降ポストコロナで感染防止に努めながら講座の拡大を図っていきたい。指標25番の「ひとり親世帯の子どもの貧困率」については、現状50.2パーセントとなっている。給付事業には限界があるため、貧困率を下げするため、貧困家庭の相談に乗るなど子ども・若者センターを中心にフォローをしていきたい。

●市民課長補佐

事業番号108番に「DV担当者支援措置担当学会議」について、DVについての窓口対応が分からない職員がいるので毎年開催している。各窓口では、住民票の載っている情報を出さないようにとしているが、他課から頻繁に確認の電話が来るため、各課に1人担当を作ってもらっている。情報を出してはいけないものについては、システムの中にフラグを立たせている。今年度の会議は1月に書面で開催した。DVの申請件数は令和2年92件、令和3年94件、令和4年101件だった。申請者とその家族も併せた支援人数は、令和4年は224人で、令和3年は142人だったので増えている。

●地域振興部長

当課としては、事業所や企業で構成する協議体で、ワーク・ライフ・バランスや男女共同参画の推進、就労や創業の支援に取り組んでいる。事業番号15について、コロナ禍ということで多様な就労形態が増えている。瀬戸市としても令和4年度にテレワーク導入補助金を新設し、テレワークに対応した働き方の改革を進めるとともに、日本テレワーク協会やリコージャパン株式会社さんと協力をして、働き方改革のためのテレワークセミナーを開催している。事業番号22、23について、ツクリテ創業支援事業補助金を交付しており、令和4年度は3名に対して補助を行っている。3名全て新世紀工芸館の終了生の女性で、女性のツクリテが増えていることを実感している。事業番号27の就労に関する情報提供・相談の充実について、瀬戸市雇用対策協定に基づき就職相談会や求人面接会を実施した。昨年11月に開催した面接会では、瀬戸市内の4社の事業所に参加いただき、育児介護と仕事の両立を希望している特にママさんを中心とした求職者18名が参加した。

●人事課専門員

その他資料2の「瀬戸市特定事業主行動計画に基づく取り組みの実施状況の公表」について、9月30日に公表した。2月10日時点で、一人当たりの平均時間外が14時間で、令和3年より増えた。おそらく、新型コロナウイルス感染症経済対策に伴う業務量の増大や緊急搬送業務や催事等の業務がコロナ禍前の数字に戻ってきたことが理由と考えている。女性の活躍について、今年度パ

ートナーとの家事育児シェアを考えようという研修を実施。ライフスタイルの変化が起こりやすい30代を対象に、仕事と仕事以外の生活との調和をとって、その両方を充実させる働き方を考えることを目的とした研修であり、令和4年度に30歳と35歳になる職員を対象に実施した。講師はNPO法人ファザーリングジャパンでも活躍されている市職員にお願いした。

●行政管理部長

事業番号9について、公共事業の総合評価落札方式の中で、男女共同参画に関する取組をしている企業に配慮した評価を実施。価格評価と技術評価の二点からなるもので、技術評価の「企業の信頼性・社会性」といった評価項目の中に、女性の活躍促進宣言や愛知県ファミリーフレンドリー企業登録をされているかという項目を設けている。令和4年度はこの項目の評価を元に9件の落札があった。今後は人事課とまちづくり協働課と協働して研修を行う。

●経営戦略部長

事業番号81について、例年行っているCGキッズは毎年定員を上回っていたが、コロナ禍でウェブでも参加できるようにハイブリッド開催にしたところ、元の定員を超えて多くの方に参加してもらえた。

【議題2】

→事務局より説明。

●健康福祉部長

- ・転出した場合は返還しなければならないのですよね。新聞で見たが、他県では転入先で新たに申請しなくてよいところもある。瀬戸市からの転入転出が多い市と連携し、事務の簡素化をはかると良い。

→【事務局】

近隣の市には少し話はしている。

●経営戦略部長

- ・10条の記載に関して、双方合意しないと解消できないのですよね。通常の婚姻でも離婚時にもめることがあると思うが、この制度もそういったことがあるのでは。その揉め事は市役所が請け負うことになるのか。

→【事務局】

2人の意思で決定した後には提出してもらわなければならない。その揉め事に市は介入しない。

→【健康福祉部長】

DVがもしあった場合、こちらから何も対応できないということになる。子どもが虐待されたときに守っていかなければならない。

→【保育課長】

ファミリーシップを結んだ相手方のお子さんに被害が及んだ場合、どうすれば良いか不安ではある。

→【健康福祉部長】

他市町村では子どもに定期的に意思確認しているところもある。それは教育的にどうかという問題もあるが。子どもの立場から発することはなかなかできない。

→【事務局】

課題として持っていかなければいけないと考えている。

●教育部長

・資料6の利用できる行政サービスの中で、保育園関係は同一世帯のパートナーの子の保護者として申請できるとなっている。教育部では親権者のみからしか受けない方針なので、パートナーは親権者ではないのに保護者として申請を受けるのはこういった根拠からの判断か。

→【保育課長】

現在も申し込みの行為自体は、親権者でなくても同一世帯ならできるので、その枠を広げたという形。

→【副市長】

教育部は親族でも親権者でなければ申請できないのか。法律に基づいてなのか、今までの慣例で決めているのか。

→【教育部長】

親権者からと法律で決まっている。

→【保育課長】

保育園は義務教育ではないので、親権者でなくても同居している保護者でも受け付けている。

●市民課長補佐

・6号様式について、返還届は申請者の欄が一人なので一方が持ってきたら申請できてしまうのではないかと。婚姻届けは必ず双方の署名が必要だが、この場合は双方の意思を確認できたことにならないのでは。本人が署名をしなくても通ってしまう。

→【事務局】

返還届の提出時は双方のカードや証明書を返してもらうことになるので、そこで意思を確認したことと考える。

●副市長

・現在国が動いているが、国が法案を決めると市がやることに変更も出てくるのか。

→【事務局】

法案によるが、変更が出て改変しなければならない箇所が出てくれば改変する。情報を見ながら対応していく。

●事務局

- ・ 3 月 2 4 日に各課長を対象に研修を実施するので、参加をよろしくお願いします。